

報道関係者各位

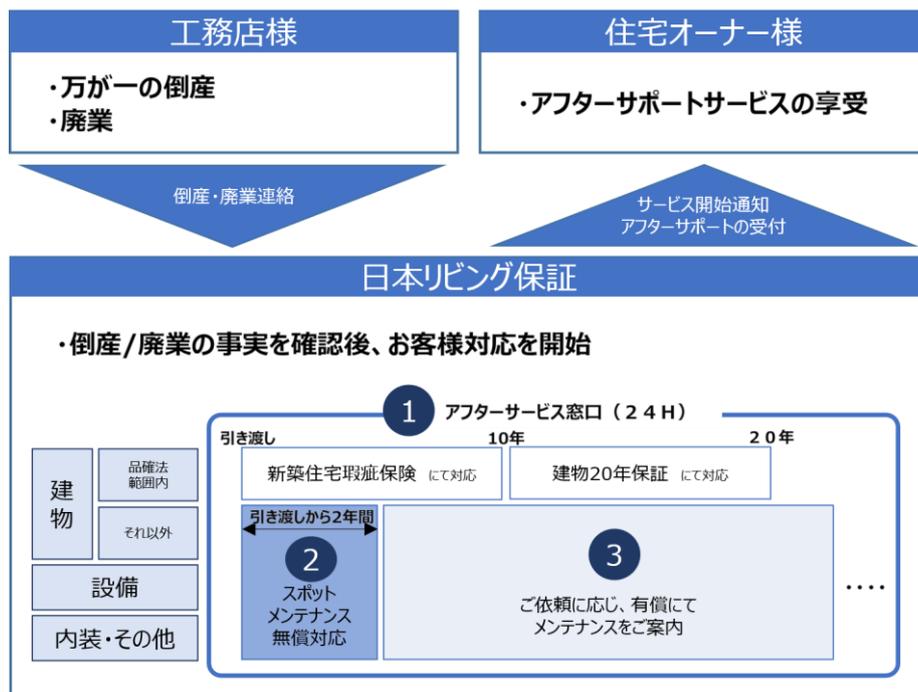
2021年2月1日

【業界初】工務店様の方が一にも、住宅オーナー様の“あんしん”を守る。
「アフター窓口継承サービス」を販売開始

日本リビング保証株式会社（本社：東京都新宿区／代表：安達慶高／東証マザーズ上場）は、「100年の価値を、すべての住まいに。」という理念のもと、工務店様が倒産・廃業した場合のアフターサービスおよびその受付窓口を日本リビング保証株式会社に継承する「アフター窓口継承サービス」の提供を開始いたしました。

「アフター窓口継承サービス」のサービス概要

工務店様が倒産・廃業した場合、当社に本サービス適用開始のご連絡をいただけます。当社にて本サービスの対象となる倒産・廃業の事実を確認後、住宅オーナー様にアフターサービスの継承に関わるお知らせを送付いたします。その後は住宅に関する各種相談、無償/有償の修理などを当社にて引き受けます。



※本サービスは、「建物20年保証バックアップサービス」付帯のオプションサービスとなります。

※加入に際して当社所定の審査を実施させていただきます。審査結果次第では、ご希望に添えないケースもございますのでご了承ください。

※引き渡しから2年間のアフターサポート無償対応については、別途当社の定める基準によります。

工務店様における「アフター窓口継承サービス」導入メリット

アフターサポート観点での販売競争力の強化

万一の場合にも、お引き渡し後2年間の無償対応を含むアフターサポートを当社にて対応するため、住宅オーナー様に対してより確実な“あんしん”を訴求できます。これにより、大手ハウスメーカーに負けない販売競争力を獲得できます。

「アフター窓口継承サービス」の開発の背景

国土交通省の調査（出典：『新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響について（令和2年12月）』）によると、前年同月比の売上が20%以上減少した中小工務店の割合は、2020年6月時点で49%まで増加しその後減少傾向にありますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大、また2021年1月の緊急事態宣言再発令に伴い、再度先行きの見えない状況となりつつあります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前より、後継者不足を主な理由とした中小企業の廃業が増加しており、社会的な課題として注目を集めております。帝国データバンクの調査（出典：『全国企業「休廃業・解散」動向調査（2020年）』）では、建設業/不動産業における休廃業・解散数の合計は年間8,769件で、休廃業・解散全体数に占める割合が約16%と最も高い水準で推移しています。

こういった社会環境もあいまって、「住宅の価格」「住宅の品質」「アフターサポートの内容」といった従来のポイントに加え、「住宅事業者の事業継続性」を検討材料に加える住宅購入者が増えており、その点で大手ハウスメーカーに劣後してしまう（アフターサービスを充実させても、そのアフターサービスの提供継続性という観点で住宅購入者様に響きづらい）というご相談を多く頂戴しておりました。

そこで当社は、工務店様が提供するアフターサービスの信頼性を向上させるべく、AIを活用した審査で工務店様の費用負担を最小限におさえつつ、万一の場合に当社にてアフターサービスを引き継ぐことを可能とした「アフター窓口継承サービス」を開発いたしました。

当社の「建物20年保証バックアップサービス」のオプションとして本商品を導入いただくことで、万一の場合にも建物/建具/設備など総合的なお客様の相談窓口が維持されることとなりますので、アフターサービスの信頼性/販売競争力の強化が実現できます。

もちろん、工務店様がやむなく倒産・廃業となってしまった場合には、これまでアフターサポート難民となっていた住宅オーナー様を救うことのできるサービスとなっており、社会的課題への対応という観点でも意義のある商品であると考えております。

当社は、従来の枠にとらわれない業界初の商品「アフター窓口継承サービス」の提供を通じ、お取引いただいている工務店様のさらなる事業拡大に貢献してまいります。

日本リビング保証株式会社について

- 名称：日本リビング保証株式会社
- 本社：東京都新宿区
- 設立：2009年3月
- 代表者：代表取締役社長 安達 慶高
- 資本金：206,771,400円
- URL：<https://jlw.jp>
- 上場証券取引所：東証マザーズ市場（7320）

【本件に関するお問い合わせ先】 日本リビング保証株式会社 営業企画部

TEL：03-6276-0115 FAX：03-6893-6684 MAIL：info@jlw.jp